

第Ⅰ部
第10回名古屋市
男女平等参画基礎調査の
目的・対象及び課題

第1章 本調査の目的

1 名古屋市男女平等参画基礎調査の経緯

この基礎調査は昭和 57（1982）年度に開始され、昭和 60（1985）年度以降は概ね 5 年ごとに継続されてきた。令和 6（2024）年度に実施された今回の調査が第 10 回となる。第 9 回までの調査結果は、既に報告書として刊行されている（表 1-1）。なお、この基礎調査は、第 6 回以降、「男女平等参画推進なごや条例」（平成 14（2002）年公布）の第 19 条「市は、平等参画の推進に関し、必要な調査研究を定期的に行うとともに、情報及び資料を収集し、市民へ提供しなければならない」という根拠のもとに実施されている。

表 1-1 基礎調査実施年度とその報告書

	実施年度	報告書名（刊行年月）
第 1 回	昭和 57（1982）年度	『200 万市民を支える名古屋の女性たち－その意識と生活の実態』 （昭和 58 年 3 月刊）
第 2 回	昭和 60（1985）年度	『名古屋市の女性の意識と生活実態－「国連婦人の 10 年」の最終年に－』 （昭和 61 年 3 月刊）
第 3 回	平成 2（1990）年度	『女性問題基礎調査報告書－その意識と生活の実態－』 （平成 3 年 3 月刊）
第 4 回	平成 7（1995）年度	『第 4 回女性問題基礎調査報告書 男女市民－その生活と意識』 （平成 8 年 3 月刊）
第 5 回	平成 12（2000）年度	『第 5 回男女共同参画基礎調査報告書 名古屋市民の生活と意識－ 21 世紀を迎えて』（平成 13 年 3 月刊）
第 6 回	平成 17（2005）年度	『第 6 回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 18 年 3 月刊）
第 7 回	平成 22（2010）年度	『第 7 回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 23 年 3 月刊）
第 8 回	平成 26（2014）年度	『第 8 回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 27 年 3 月刊）
第 9 回	令和元（2019）年度	『第 9 回男女平等参画基礎調査報告書』（令和 2 年 3 月刊）

調査対象者と調査方法の推移は表 1-2 に示すとおりである。第 1 回調査は女性のみを対象とする調査であったが、第 2 回以降は男女を対象としている。また、第 2 回及び第 3 回は女性と男性の標本規模をほぼ 2 対 1 としていたが、第 4 回以降は男女ほぼ同数を抽出している（第 10 回は調査対象者 4,000 人のうち、女性 2,000 人、男性 2,000 人）。男女の標本規模をあらかじめ決定しているのは、この調査が男女平等参画に関わる基礎的資料を提供することを主たる目的としており、名古屋市民における男女の意見分布の差などを明らかにすることが求められているためである。

表 1-2 各回の抽出標本数と回答数

	女性		男性		その他
	標本数（人）	回答数（人）	標本数（人）	回答数（人）	回答数（人）
第 1 回	1,737	1,498	—	—	—
第 2 回	1,025	884	533	446	—
第 3 回	3,024	1,587	1,512	690	—
第 4 回	2,582	1,500	2,418	996	—
第 5 回	2,000	1,148	2,000	790	—
第 6 回	2,050	996	2,050	724	—
第 7 回	2,042	723	1,958	458	—
第 8 回	2,000	891	2,000	628	0
第 9 回	2,000	1,078	2,000	794	2
第 10 回	2,000	1,008	2,000	775	17

注) 第 1・2 回は留置調査と面接調査の併用。第 3 回以降は往復郵送法。第 10 回は郵送法とWEB 回答の併用。
性別無回答数は除いてある。

上記のような調査対象者の推移は、この基礎調査をとりまく背景の変化と対応している。第 3 回までの調査が、女性のみあるいは女性を多く含む標本によって行われたのは、その当時は性別をめぐる問題が主として女性の問題であると位置付けられることが多かったことに関連している。この基礎調査の名称も、第 4 回までは「女性問題基礎調査」とされていた。1990 年代以降、女性をめぐる政策が男女共同参画政策と位置付けられ、名古屋市でも総務局の中に男女共同参画推進室（現在は「スポーツ市民局男女平等参画推進課」）が設置されたことも踏まえて、第 5 回は調査名称も「男女共同参画基礎調査」に変更された。さらに、平成 14（2002）年の男女平等参画推進なごや条例の公布を受けて、第 6 回以降は「男女平等参画に関する基礎調査」という名称になっている。

2 第 10 回調査の課題と分析視角

この基礎調査は、名古屋市民の生活諸領域に関する実態と意識及び行政ニーズを、ジェンダー（社会的性別）と世代の視点から継続的に調査してきた。第 10 回調査における課題を整理するならば、以下の 3 点にまとめることができる。

第 1 に、概ね 5 年ごとに実施されてきた継続調査であることを踏まえ、前回の第 9 回調査以降どのような変化が生じたのかを明らかにすることである。この間を振り返ると、日本では、高度な専門知識や技術を要する職種については就業者数が増加する一方、ルーティンワークや標準化された作業を行う職種については就業者数が減少する労働力の二極化や、高齢化の進展に伴い介護や医療の需要が増加する一方、担い手が不足する社会福祉問題が深刻化する中、突如起こった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、遅々として進まなかった働き方改革を加速させ、仕事のみならず生活やライフコースを見直す契機となった。また、デジタルトランスフォーメーションの進展やオンラインサービス、電子商取引の拡大、AI の急速な発展といった情報技術の向上が私たちを取り巻く環境を大きく変えつつある。さらに、外国人労働者の受け入れ拡大や高齢者

の再雇用促進、女性の社会進出の進展もその速度を早めており、ビジネスや家庭を問わず大きな変動が生じている。この調査が継続調査であり、変化と継続性を明らかにすることが求められていることを踏まえ、今回調査でも多くの項目について第9回調査と同一の項目を用いているが、表1-3に見るように一部の項目はこの間の社会的変化を踏まえて新規に採択されている。これら諸項目の比較分析を通じて、名古屋市における生活実態と意識について、その現状と変化を主としてジェンダーと世代の視点から明らかにすることをこの報告書は目的としている。

第2に、名古屋市の男女平等参画をめぐる政策的取組の評価や新たな計画策定に際しての基礎データや基礎資料を提供することである。例えば、令和3（2021）年に策定した「名古屋市男女平等参画基本計画2025」（計画期間：令和3（2021）年度から令和7（2025）年度）において掲げた「性別にかかわる人権の尊重」「男女平等参画推進のための意識変革」「方針決定過程への女性の参画拡大」「雇用等における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進」「家庭・地域における男女平等参画の促進」の5つの目標が、計画期間の最終段階の時期に実施する今回調査までに、どの程度達成できているかについて評価できる調査項目を組み込むことである（表1-4参照）。

第3に、男女共同参画社会に向けた社会の実態がどうなっているかについて、市民に対して情報発信を行うことである。既に述べたように、男女平等参画推進なごや条例第19条に基づいて、この報告書やインターネットなどを通じて、今回調査の結果が広く市民の目に触れることで、男女平等参画に関わる基礎的な情報が提供されることである。

以上のような課題を達成するため、この報告書では、第9回までの基礎調査と同様に、主にジェンダーと世代という分析視角から、名古屋市民の生活諸領域における実態を明らかにする。男女共同参画社会の実現に向けては、女性と男性が置かれた異なる状況について、双方が理解を深めることが必要になるため、現実を分析する上ではジェンダーの視点が最も重要になることは言うまでもない。これに対して、世代という視点が採用されるのは、多くの生活の諸領域において変革が進んでいくにあたっては、世代ごとに規範や価値観などの変化が進み、結果的に社会全体も変化していくという過程が見られ、世代による差異に着目することが求められるからである。また、女性と男性をめぐる状況については、世代ごとの大きな違いが見られる場合もあることから、世代という視点はこの意味でも不可欠である。こうした理解を背景にして、以下の分析においてはジェンダーと世代という視点を中心的に採用している。ただし、項目によってはジェンダーと世代だけでなく、それ以外の重要な視点も採用される必要がある。以下の報告は、部分的にそうした視点を併用しながら記述されていることをお断りしておきたい。

第2章 本調査の方法

1 調査票の構成

調査項目の設定にあたっては、第9回調査との比較可能性を維持すること、過去4年の間に生み出された新たな社会的及び政策的課題に対応すること並びに回答率を向上させるため回答を簡便にすることを重視した。社会的・政策的課題については第1章2の「第10回調査の課題と分析視角」で概観したとおりである。

表1-3は、第9回までの調査と今回調査の調査項目を比較・整理したものである。今回調査での調査カテゴリーは、基本的属性、家族、地域、労働、人権、行政の6つに大きく分けられる。各カテゴリーでの変更内容については、以下のとおりである。

- (1)家族のカテゴリーでは、第9回で削除した「結婚後の姓の考え方」について再度項目を設けた。
- (2)地域のカテゴリーでは項目を大幅に整理した。
- (3)労働のカテゴリーでは項目を大幅に整理しつつ、「家事分担の割合」の項目を追加した。また、第7回以来設けていなかった「男性の育児休業」を再度追加した。
- (4)人権のカテゴリーでは、項目内容や聞き方を整理した。
- (5)行政のカテゴリーでは、第9回の項目を踏襲した。

なお、表1-3には、今回調査での調査項目のうち、令和7（2025）年度までを計画期間とする「名古屋市男女平等参画基本計画 2025」の達成評価において基準値となるものについては、「目標－方針」の列に主な基本計画の目標・方針番号との対応を掲示してある。

表 1-3 調査票の構成

調査カテゴリー 項目		目標- 方針	第10回 (R6)	第9回 (R1)	第8回 (H26)	第7回 (H22)	第6回 (H17)	第5回 (H12)	第4回 (H7)	第3回 (H2)		第2回 (S60)		第1回 (S57)
										女性	男性	女性	男性	女性
男女平等 意識・家族 Ⅰ	平等感(1)(2)	2-⑦	○	○	○	○								
	性役割分業意識(3)	2-⑦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	夫婦別姓への賛否(4)		○		○	○	○	○	○					
	結婚・離婚・家族意識					○	○	○	○	○	○		○	
	家族の家事参加					○	○	○	○					
	夫の家事参加					○	○	○	○	○	○		○	
	老後を見てくれる人					○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家庭での最終決定者						○	○	○					
	高齢期の暮らし方							○	○					
	看病してくれる人									○	○	○		○
	配偶者の介護支援策									○	○			
	女性の活躍	3.4.5		○										
地域 Ⅱ	近隣との関わり	5-⑩		○	○	○								
	活動参加の有無・活動の種類(5)	5-⑩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	参加の希望	5-⑩		○	○	○	○							
	地域での女性の活躍(6)	5-⑩	○	○										
	家庭・地域活動の評価方法				○	○								
	子育て支援				○	○								
	地域の防災(7)	5-⑩	○	○	○									
	高齢者への助け合い					○								
	参加の条件						○	○	○	○	○	○	○	
	地域活動での男女不平等						○							
	地域観							○	○	○	○	○	○	
	女性名での地域参加									○	○	○	○	
	自然観									○	○			
	ごみ問題									○	○			
労働 Ⅲ	ライフスタイル									○	○			
	女性の就労評価	4-⑭		○	○	○	○	○	○					
	労働時間(8)	4-⑭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	無償労働時間				○	○	○	○						
	就業状態	4-⑭		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	非就業者の就労観			○	○	○	○	○	○	○	○			○
	家事分担の割合(9)		○											
	仕事と生活のバランス	4-⑭		○	○	○								
	仕事と生活の関係				○	○								
	就業制度	4-⑭		○	○	○								
	育児休業の取得				○	○								
	介護休業の取得				○									
	女性の就労差別	4-⑭		○	○	○	○	○	○					
	生活の満足度				○	○	○							
	家族との共有時間					○								
	幸福感					○	○							
	柔軟な働き方の利用					○								
	家庭と仕事を両立する働き方への賛否					○								
	男性の育児休業(10)		○			○	○	○						
	男性の介護休業						○							
	余暇時間・睡眠時間						○							
	職場の育児休業取得						○							
	職場の介護休業取得						○							
	フリーター感						○							
	就労の障害							○	○	○				○
	就労理由								○	○		○		○
	時短状況									○	○			
人権 Ⅳ	DV(11)	1-②	○	○	○	○	○		○					
	セクハラ(11)	1-①	○	○	○	○								
	ストーカー(11)	1-②	○	○	○	○								
	DVの見聞				○	○								
	セクハラの見聞				○	○								
	DVの相談先(11)	1-②	○	○	○	○								
	DVの相談窓口の認知度(12)	1-②	○		○	○								
	言葉の認知度(13)	1	○	○	○									
	ファミリーシップ制度(14)		○											
	J Kビジネスの原因	1-①		○										
	J Kビジネスの防止	1-①		○										
	性の考え方					○	○	○						
	セクハラ認識							○	○					
	性表現							○						
	人権不尊重観							○						
行政等Ⅴ	行政の役割(15)	全体	○	○			○	○		○	○	○		○
	新センターの認知度						○							
	新センターの役割						○	○						
	就業に必要な情報							○	○					
	女性行政の認知								○					
	地位変化の有無									○	○	○	○	○
	地位変化の項目									○	○	○	○	○
	平等になった事項									○	○	○	○	○
	女性の努力すべき点								○	○	○	○	○	○

表 1-4 「名古屋市男女平等参画基本計画 2025」の目標と方針

目標1 性別にかかわる人権の尊重	
方針	① 性別にかかわる人権侵害の解消に向けた啓発
	② 配偶者や交際相手からの暴力の予防啓発
	③ 配偶者や交際相手等からの暴力の被害者支援
	④ 性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）の尊重と生涯を通じた女性の健康支援
	⑤ メディア社会における性別にかかわる人権侵害の解消に向けた啓発
	⑥ 様々な困難を抱える人々（貧困、ひとり親、障害、同和問題（部落差別）、外国人等）への支援
	⑦ 多様な生き方（ひとり親、事実婚、単身世帯、性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）等）への理解促進
目標2 男女平等参画推進のための意識変革	
方針	⑧ 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた啓発
	⑨ 学校等における男女平等参画に向けた教育・学習の推進
	⑩ 地域・家庭における男女平等参画に向けた学習の推進
	⑪ 男女平等参画推進のための調査研究及び情報収集・提供
目標3 方針決定過程への女性の参画拡大	
方針	⑫ 市政等における女性の方針決定過程への登用推進
	⑬ 地域社会における女性の方針決定過程への参画拡大
	⑭ 企業における女性の方針決定過程への参画拡大
目標4 雇用等における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進	
方針	⑮ 雇用主及び労働者（管理職、従業員等）への男女平等に向けた啓発
	⑯ 働く場における女性の活躍推進
	⑰ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた家庭生活への支援
	⑱ 仕事と子育て・介護との両立支援に向けた事業者への支援
目標5 家庭・地域における男女平等参画の促進	
方針	⑲ 男性の家事・育児・介護等への参画促進
	⑳ 地域活動における男女平等参画の促進
	㉑ 高齢期における男女の就業・社会参画支援
	㉒ 防災における男女平等参画の促進

2 調査対象者と標本規模、抽出の方法

調査対象者の抽出にあたっては、母集団としての名古屋市民の中から 18 歳以上 80 歳未満の男女を合わせて 4,000 名が選ばれるように、住民基本台帳よりコンピュータによる無作為抽出を行った。表 1-5 の右半分に、抽出された標本の性別及び区別の規模と構成割合を示した。また、同表の左半分に、母集団である名古屋市 18 歳以上人口の分布を示している。多少の上下はあるものの、ほぼ全ての区で、各区の 18 歳以上 80 歳未満の男女人口比に近い標本が抽出されていることが分かる。なお、第 8 回調査までの対象は 20 歳以上 80 歳未満の男女としており、第 9 回調査から対象者の年齢を 18 歳から引き下げている。

表 1-5 母集団・抽出標本規模（区別）

事 項	母集団（18歳以上80歳未満の人口）						事 項	抽出標本規模					
	総 数		女 性		男 性			総 数		女 性		男 性	
全 市	1,767,996人		875,547人		892,449人		全 市	4,000人		2,000人		2,000人	
	100%		49.5%		50.5%			100%		50.0%		50.0%	
千種区	123,132	7.0%	62,894	7.2%	60,238	6.7%	千種区	280	7.0%	144	7.2%	136	6.8%
	100%		51.1%		48.9%			100%		51.4%		48.6%	
東 区	66,070	3.7%	34,187	3.9%	31,883	3.6%	東 区	151	3.8%	79	4.0%	72	3.6%
	100%		51.7%		48.3%			100%		52.3%		47.7%	
北 区	124,173	7.0%	62,031	7.1%	62,142	7.0%	北 区	282	7.1%	142	7.1%	140	7.0%
	100%		50.0%		50.0%			100%		50.4%		49.6%	
西 区	114,456	6.5%	56,012	6.4%	58,444	6.5%	西 区	260	6.5%	128	6.4%	132	6.6%
	100%		48.9%		51.1%			100%		49.2%		50.8%	
中村区	108,646	6.1%	51,863	5.9%	56,783	6.4%	中村区	242	6.1%	116	5.8%	126	6.3%
	100%		47.7%		52.3%			100%		47.9%		52.1%	
中 区	83,992	4.8%	40,766	4.7%	43,226	4.8%	中 区	183	4.6%	90	4.5%	93	4.7%
	100%		48.5%		51.5%			100%		49.2%		50.8%	
昭和区	81,093	4.6%	40,816	4.7%	40,277	4.5%	昭和区	185	4.6%	95	4.8%	90	4.5%
	100%		50.3%		49.7%			100%		51.4%		48.6%	
瑞穂区	81,184	4.6%	41,182	4.7%	40,002	4.5%	瑞穂区	185	4.6%	95	4.8%	90	4.5%
	100%		50.7%		49.3%			100%		51.4%		48.6%	
熱田区	51,603	2.9%	25,160	2.9%	26,443	3.0%	熱田区	116	2.9%	57	2.9%	59	3.0%
	100%		48.8%		51.2%			100%		49.1%		50.9%	
中川区	167,077	9.5%	81,672	9.3%	85,405	9.6%	中川区	378	9.5%	186	9.3%	192	9.6%
	100%		48.9%		51.1%			100%		49.2%		50.8%	
港 区	109,294	6.2%	52,409	6.0%	56,885	6.4%	港 区	244	6.1%	117	5.9%	127	6.4%
	100%		48.0%		52.0%			100%		48.0%		52.0%	
南 区	101,508	5.7%	47,911	5.5%	53,597	6.0%	南 区	232	5.8%	111	5.6%	121	6.1%
	100%		47.2%		52.8%			100%		47.8%		52.2%	
守山区	130,608	7.4%	64,879	7.4%	65,729	7.4%	守山区	295	7.4%	148	7.4%	147	7.4%
	100%		49.7%		50.3%			100%		50.2%		49.8%	
緑 区	185,362	10.5%	92,693	10.6%	92,669	10.4%	緑 区	421	10.5%	213	10.7%	208	10.4%
	100%		50.0%		50.0%			100%		50.6%		49.4%	
名東区	120,197	6.8%	61,743	7.1%	58,454	6.5%	名東区	274	6.9%	142	7.1%	132	6.6%
	100%		51.4%		48.6%			100%		51.8%		48.2%	
天白区	119,601	6.8%	59,329	6.8%	60,272	6.8%	天白区	272	6.8%	137	6.9%	135	6.8%
	100%		49.6%		50.4%			100%		50.4%		49.6%	

注）令和 6（2024）年 6 月 1 日現在の推計人口（18 歳以上 80 歳未満）年齢不詳者を除く。

3 調査方法と回収率

調査は調査票を対象者に郵便で送付し、記入後返送してもらう往復郵送法とインターネットを用いたWEB回答を併用して行われた。調査期間は、令和6（2024）年7月11日から8月2日の23日間である。郵送回答1,264人、WEB回答549人、合計1,813人（回収率45.3%）から回答を得たが、白票、WEB回答の重複及び性別・年齢のいずれかが不明のものを除いた有効回答数は1,800であった。したがって、今回調査の有効回収率は45.0%であり、第9回調査の46.9%と同程度の結果となった。調査項目を精査したこと、読みやすくなるようフォントやレイアウトを工夫したこととともに、WEB回答を採用したことによる一定の効果があったものと考えられる。

性別で見ると、女性の回収率は50.4%（第9回53.9%）、男性の回収率は38.8%（第9回39.7%）といずれも前回はやや下回っている。男性の回収率が女性のそれを大きく下回った点は、第9回同様である。したがって、全体の回答結果は第9回調査と同様に女性のウェイトが高いものになっており、標本全体に関する数値を見るときはその点に留意が必要である。

なお第8回調査より性の多様性を尊重する観点から、性別回答欄に「その他」を加えたが、回答者は17名と前回（2名）よりも増加している。

4 標本特性と分析手法

性別・年齢別で見たときに有効回答者数の母集団からのずれがどのようになっているかについて確認しておく。母集団の男女別及び年齢階級別の構成比と回答者のそれを比較したのが表 1-6 である。表には、有限母集団からの単純無作為抽出を仮定したときの母集団比率（％）と標本サイズ（回答者人数）をもとにした標準誤差（S.E.）を示している。母集団比率と標本比率の差の絶対値を、標準誤差を 1.96 倍したものと比較することで、母集団とのずれが標本抽出による誤差の範囲にあるかどうかを検討することができる。

表からは、母集団と比較した回答者の特徴として、男女合計では 18～29 歳の構成比が小さく、50 歳代の構成比が大きいことが分かる。若年層の回収率が低く、高齢層の回収率が高いという傾向はこれまでの基礎調査にも共通している（表 1-7）。

表 1-6 性別・年齢別の母集団と回答者とのずれ

<総 数>

年代	母集団（18歳以上80歳未満の人口）		回答者		差 (X - P)	標準誤差 (注1)	Zスコア (注2)	
	人数 (N)	母集団比率 (P)	人数 (n)	標本比率 (X)				
総数	1,767,996	100.0%	1,783	100.0%				
18～29歳	320,055	18.1%	153	8.6%	-9.5%	3.1%	-3.1	*
30歳代	281,854	15.9%	229	12.8%	-3.1%	2.4%	-1.3	
40歳代	317,026	17.9%	296	16.6%	-1.3%	2.2%	-0.6	
50歳代	344,179	19.5%	387	21.7%	2.2%	2.0%	1.1	
60歳代	251,468	14.2%	345	19.3%	5.1%	1.9%	2.7	*
70歳以上	253,414	14.3%	373	20.9%	6.6%	1.8%	3.6	*

<女 性>

年代	母集団（18歳以上80歳未満の人口）		回答者		差 (X - P)	標準誤差 (注1)	Zスコア (注2)	
	人数 (N)	母集団比率 (P)	人数 (n)	標本比率 (X)				
計	875,547	100.0%	1,008	100.0%				
18～29歳	156,544	17.9%	95	9.4%	-8.5%	3.9%	-2.2	*
30歳代	136,021	15.5%	138	13.7%	-1.8%	3.1%	-0.6	
40歳代	154,007	17.6%	161	16.0%	-1.6%	3.0%	-0.5	
50歳代	168,459	19.2%	240	23.8%	4.6%	2.5%	1.8	
60歳代	125,627	14.3%	178	17.7%	3.3%	2.6%	1.3	
70歳以上	134,889	15.4%	196	19.4%	4.0%	2.6%	1.6	

<男 性>

年代	母集団（18歳以上80歳未満の人口）		回答者		差 (X - P)	標準誤差 (注1)	Zスコア (注2)	
	人数 (N)	母集団比率 (P)	人数 (n)	標本比率 (X)				
計	892,449	100.0%	775	100.0%				
18～29歳	163,511	18.3%	58	7.5%	-10.8%	5.1%	-2.1	*
30歳代	145,833	16.3%	91	11.7%	-4.6%	3.9%	-1.2	
40歳代	163,019	18.3%	135	17.4%	-0.8%	3.3%	-0.3	
50歳代	175,720	19.7%	147	19.0%	-0.7%	3.3%	-0.2	
60歳代	125,841	14.1%	167	21.5%	7.4%	2.7%	2.8	*
70歳以上	118,525	13.3%	177	22.8%	9.6%	2.6%	3.7	*

※ 母集団は令和 6（2024）年 6 月 1 日現在の推計人口（18 歳以上 80 歳未満）年齢不詳者を除く

※ 回答者は性別及び年齢を記載した人の合計数

（注 1）標準誤差 = $\sqrt{P(100 - P) / n}$

（注 2）Zスコアが ±1.96 を超える場合、統計的に有意な差があると判断される。

表 1-7 年齢別構成比のずれ

<女 性>

年代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
18～29歳										
20歳代										
30歳代	+			+			+			
40歳代		+	+	+	+	+	+	+	+	
50歳代	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
60歳代		+	+	+	+	+	+	+	+	+
70歳以上		+							+	+

<男 性>

年代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
18～29歳										
20歳代										
30歳代										
40歳代			+							
50歳代		+	+	+	+	+	+		+	
60歳代		+	+	+	+	+	+	+	+	+
70歳以上		+	+	+	+	+	+	+	+	+

※第1回は女性のみ

注) “+” は回答者の性別・年齢別構成比が母集団のそれを超えていることを示している。

なお、この調査は標本調査であることから、調査結果を直ちに名古屋市民の特徴とすることはできない。仮に今回の標本が性別や年齢別の構成において母集団をよく代表するものであったとしても、回答には偶然によって生じる誤差が含まれる可能性がある。標準的な統計理論から予想される誤差の可能性は、表 1-8 のとおりである。

表 1-8 サンプルング誤差（信頼度 95%）

標本数	回答率 (%)										
	1または 99.0	5または 95.0	10または 90.0	15または 85.0	20または 80.0	25または 75.0	30または 70.0	35または 65.0	40または 60.0	45または 55.0	50.0
1,800	0.5	1.0	1.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3

5 調査結果の表示方法

- ・割合は、各項目を選んだ人が、回答者全体に占める比率を表している。
- ・割合は、小数以下第2位を四捨五入して算出している。そのため、内訳比率の計は必ずしも100%にはならない。

第3章 本調査の回答者の属性

1 個人的属性

本章では、Ⅱ部の領域別分析に先立って、今回調査における回答者がどのような属性を持つのかを明らかにする。既に第2章で見た性別、年齢と居住区については省略し、本節では、回答者の最終学歴、就業状態、暮らしむきといった個人の属性や状態について、また、次節では、回答者の配偶関係及び家族構成などの家族的属性の特徴を紹介する。

(1) 最終学歴

表1-9に回答者の最終学歴（在学中、中退は卒業と見なしている）を示した。男女別に年齢計で見ると、「高等学校」までの最終学歴を持つ割合は女性が男性を上回り、30.3%であった。「専門学校等」「短期大学等」を足した割合は女性が33.5%である一方、男性は11.5%であった。また、「大学」「大学院」を足した割合は女性が29.3%である一方、男性は53.3%であった。しかし、年代別に見ると、18～29歳と30歳代で、「高等学校」は男性が女性を上回り、「大学」では女性が男性を上回るという結果となっている。18～29歳及び30歳代の「大学」の割合で、女性が男性を上回ったのは今回の調査が初めてである。

表1-9 最終学歴

単位：％

区分	n	中学校	高等学校	専門学校等	短期大学等	大学	大学院	無回答
総数	1,800	6.2	28.3	11.8	12.1	35.4	4.2	2.1
女性計	1,008	5.1	30.3	14.3	19.2	27.3	2.0	1.9
男性計	775	7.6	25.3	8.5	3.0	46.2	7.1	2.3

<女性>

単位：％

区分	n	中学校	高等学校	専門学校等	短期大学等	大学	大学院	無回答
18～29歳	95	1.1	18.9	14.7	5.3	56.8	3.2	—
30歳代	138	1.4	15.9	15.2	5.8	58.7	2.9	—
40歳代	161	1.9	19.9	18.6	26.7	28.6	4.3	—
50歳代	240	2.9	30.4	14.2	27.1	21.3	2.1	2.1
60歳代	178	4.5	39.3	15.2	22.5	15.2	—	3.4
70歳以上	196	15.3	45.9	9.2	16.8	8.2	0.5	4.1

<男性>

単位：％

区分	n	中学校	高等学校	専門学校等	短期大学等	大学	大学院	無回答
18～29歳	58	1.7	32.8	10.3	1.7	46.6	5.2	1.7
30歳代	91	2.2	18.7	13.2	1.1	49.5	13.2	2.2
40歳代	135	5.2	15.6	13.3	3.7	46.7	14.1	1.5
50歳代	147	5.4	27.2	8.8	4.1	51.7	2.0	0.7
60歳代	167	6.6	23.4	5.4	3.0	50.9	8.4	2.4
70歳以上	177	16.9	33.9	4.5	2.8	35.0	2.3	4.5

(2) 職業

回答者の職業について、「勤め人（正規）」、「勤め人（非正規）」、「勤め人で休業中（育休等）」、「会社経営者・自営業主等」のいずれかに回答した割合は、女性で 64.6%、男性で 76.6%と、男性が女性より 12.0 ポイント高い結果となった。雇用形態について見ると、「勤め人で休業中（育休等）」を含む「勤め人（正規）」と回答した割合は、男性では 51.4%、女性では 26.4%で、男性の割合が女性の約 2 倍である。一方、「勤め人（非正規）」の割合は、女性が 31.5%、男性が 12.8%で、女性の割合が男性の約 2.5 倍である。「無職（家事専業、定年後含む）」の割合については、女性が 31.6%、男性が 19.9%で、女性の割合が男性の約 1.6 倍である。

今回の調査では、職業区分が変更された。具体的には、今回調査の「勤め人（正規）」と「勤め人で休業中（育休中）」が前回調査の「会社員・公務員（女性 23.1%、男性 54.5%）」に相当し、「勤め人（非正規）」が「非常勤・アルバイト・パート（女性 27.7%、男性 8.2%）」に相当する。また、「家事専業」と「無職」が統合されて「無職」となった。そのため、直接の比較は難しいが、この間の変化を概観すると、正規雇用の増加率は女性が男性を上回る一方で、非正規雇用の増加率は男性が女性を上回っている。これらの結果は、男女の正規雇用と非正規雇用の違いが縮小傾向にあることを示唆している。

表 1-10 職業

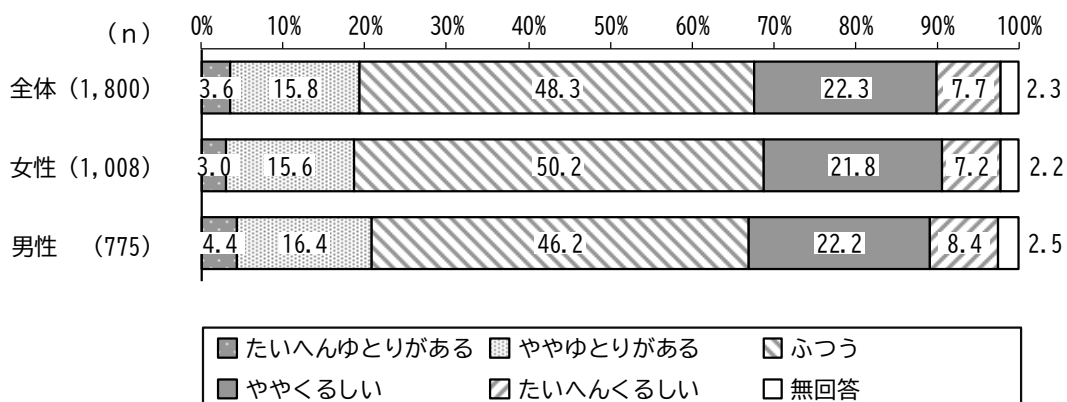
単位：%

区分	n	勤め人 (正規)	勤め人 (非正規)	勤め人で 休業中 (育休等)	会社経営者・ 自営業主等	学生	無職(家事 専業、定年 後含む)	その他	無回答
総 数	1,800	36.5	23.3	0.8	9.2	2.3	26.4	0.9	0.5
女性 計	1,008	25.1	31.5	1.3	6.7	2.4	31.6	0.7	0.6
男性 計	775	51.1	12.8	0.3	12.4	2.1	19.9	1.2	0.4

(3) 暮らしむき

回答者の経済状況については、年収ではなく主観的な体験としての「暮らしむき」をたずねている。その結果、男女とも約半数が「ふつう」と回答しており、これは前回調査と変わらない。しかし、「たいへんゆとりがある」「ややゆとりがある」と回答した割合は、女性が18.6%、男性が20.8%で、それぞれ3.5ポイント、2.2ポイント低下した。「ややくるしい」「たいへんくるしい」と回答した人は、女性が29.0%、男性が30.6%で、それぞれ2.7ポイント、3.7ポイント上昇した。これにより、全体として暮らしむきが前回調査時点よりも厳しくなっていることが分かる。

図 1-1 暮らしむき



2 家族的属性

本節では回答者の配偶関係及び世帯構成など、家族や親族に関わる事項についての特徴を概観する。

(1) 配偶関係

表 1-11 より回答者全体の配偶関係を見ると、配偶者やパートナー（以下「配偶者等」という。）がいる割合は約7割である。年代別に見ると、女性は 50 歳代を頂点にその後は配偶者等のいる割合が低下するが、男性は 40 歳代以降安定して約8割に配偶者等がいる。70 歳以上の配偶者等がいる割合は、女性 67.3%に対して男性 81.4%で、男女差は 14.1 ポイントと年代比較で最も大きい。この理由として、女性の離死別割合が 12.9%と高く、男性の 5.7%の2倍以上であることが挙げられる。女性の死別割合の高さは、夫が妻より年齢が高いことや、女性が男性より長寿であること、離別割合の高さは、男性の再婚率が高いことが影響していると推察される。「配偶者等なし」について同様に比較すると、18～29 歳の女性は 63.2%で、前回調査より 12.3 ポイント低いが、その他は同程度であった。

表 1-11 配偶関係

単位：％

区分	n	配偶者等あり	離死別	配偶者等なし	無回答
総 数	1,800	71.3	9.7	18.8	0.2
女性 計	1,008	70.8	12.9	16.0	0.3
男性 計	775	72.4	5.7	21.9	—

<女 性>

単位：％

区分	n	配偶者等あり	離死別	配偶者等なし	無回答
18～29 歳	95	33.7	2.1	63.2	1.1
30 歳代	138	71.7	3.6	24.6	—
40 歳代	161	75.2	8.1	16.8	—
50 歳代	240	82.5	10.4	7.1	—
60 歳代	178	74.2	18.0	7.9	—
70 歳以上	196	67.3	27.0	4.6	1.0

<男 性>

単位：％

区分	n	配偶者等あり	離死別	配偶者等なし	無回答
18～29 歳	58	20.7	—	79.3	—
30 歳代	91	63.7	2.2	34.1	—
40 歳代	135	76.3	5.9	17.8	—
50 歳代	147	78.2	3.4	18.4	—
60 歳代	167	77.2	6.0	16.8	—
70 歳以上	177	81.4	10.7	7.9	—

(2) 世帯構成

次に、回答者の世帯構成（同居する家族の構成）を見ると、表 1-12 のとおりである。回答者全体で世帯構成割合を見ると、最も高いのは「2 世代世帯（親と子）」で、約 5 割を占める。「1 世代世帯（夫婦（カップル）だけ）」は 26.4%、「単身世帯（一人暮らし）」が 14.1%、「3 世代世帯（親と子と孫）」は 4.8%である。

前回調査と比較すると、「単身世帯（一人暮らし）」は 2.3 ポイント増加し、「3 世代世帯（親と子と孫）」は 1.6 ポイント減少しており、世帯の小規模化が進展していることが示された。「単身世帯（一人暮らし）」について年代別で見ると、18～29 歳の単身世帯割合が男性 27.6%、女性 17.9%と最も高く、男性の方が女性よりも 9.7 ポイント高い。30 歳代においても、男性は女性よりも 6.0 ポイント高く、男性で単身世帯の傾向がより顕著である。

表 1-12 世帯構成

単位：％

区分	n	単身世帯 (一人暮らし)	1 世代世帯 (夫婦(カップル)だけ)	2 世代世帯 (親と子)	3 世代世帯 (親と子と孫)	その他	無回答
総 数	1,800	14.1	26.4	50.4	4.8	1.5	2.8
女性 計	1,008	12.4	26.5	52.2	4.6	1.8	2.6
男性 計	775	16.3	26.6	47.9	5.0	1.2	3.1

<女 性>

単位：％

区分	n	単身世帯 (一人暮らし)	1 世代世帯 (夫婦(カップル)だけ)	2 世代世帯 (親と子)	3 世代世帯 (親と子と孫)	その他	無回答
18～29 歳	95	17.9	16.8	56.8	4.2	4.2	—
30 歳代	138	11.6	10.9	73.2	2.2	0.7	1.4
40 歳代	161	9.3	13.7	72.0	3.1	0.6	1.2
50 歳代	240	9.6	25.0	58.3	4.2	1.3	1.7
60 歳代	178	12.4	38.2	37.1	6.2	2.2	3.9
70 歳以上	196	16.3	43.9	25.0	6.6	2.6	5.6

<男 性>

単位：％

区分	n	単身世帯 (一人暮らし)	1 世代世帯 (夫婦(カップル)だけ)	2 世代世帯 (親と子)	3 世代世帯 (親と子と孫)	その他	無回答
18～29 歳	58	27.6	6.9	56.9	6.9	—	1.7
30 歳代	91	17.6	14.3	61.5	4.4	1.1	1.1
40 歳代	135	8.9	10.4	73.3	4.4	0.7	2.2
50 歳代	147	17.0	19.0	55.1	5.4	2.0	1.4
60 歳代	167	19.8	34.7	37.7	1.8	1.8	4.2
70 歳以上	177	13.6	50.3	22.0	7.9	0.6	5.6

(3) 配偶者等のいる回答者の就業状況

今回の調査では、夫婦（カップル）の就業状況を把握するために「配偶者等のいる回答者の就業状況」の設問を追加した。回答者全体で最も割合が高いのは「共に働いている（パート、アルバイトを含む）」であり、共働き世帯が約6割弱を占めている。年代別では、男女とも50歳代以下では7割を超えている。

一方のみが働いている状況（「自分のみ就業」「配偶者・パートナーのみ就業」を合わせた割合）は回答者全体では26.6%と、3割以下である。男女別では男性では「自分のみ就業」が、女性は「配偶者・パートナーのみ就業」が高い結果となっている（表1-13）。

表 1-13 配偶者等のいる回答者の就業状況

単位：％

区分	n	共に働いている (パート、アルバイトを含む)	自分のみ就業	配偶者・ パートナー のみ就業	その他	無回答
総 数	1,284	57.9	12.7	13.9	13.6	1.9
女性 計	714	59.0	5.0	19.7	14.1	2.1
男性 計	561	56.7	22.5	6.4	12.7	1.8

<女 性>

単位：％

区分	n	共に働いている (パート、アルバイトを含む)	自分のみ就業	配偶者・ パートナー のみ就業	その他	無回答
18～29 歳	32	84.4	—	12.5	3.1	—
30 歳代	99	81.8	—	18.2	—	—
40 歳代	121	74.4	—	24.8	—	0.8
50 歳代	198	73.2	4.5	17.7	4.0	0.5
60 歳代	132	44.7	14.4	22.7	15.9	2.3
70 歳以上	132	14.4	6.1	18.2	53.8	7.6

<男 性>

単位：％

区分	n	共に働いている (パート、アルバイトを含む)	自分のみ就業	配偶者・ パートナー のみ就業	その他	無回答
18～29 歳	12	75.0	25.0	—	—	—
30 歳代	58	67.2	29.3	3.4	—	—
40 歳代	103	80.6	18.4	1.0	—	—
50 歳代	115	80.0	16.5	3.5	—	—
60 歳代	129	52.7	27.9	7.0	11.6	0.8
70 歳以上	144	18.8	22.2	13.9	38.9	6.3

